

# ビッグディールのおわりとこれから（２）

西脇亜由子\*

## はじめに

本学では、価格高騰を続ける外国語雑誌の購読に対してこれまでさまざまな取り組みを行ってきたが、特に2014年度には初めてのビッグディール解体を行った。こちらについてはすでに報告されている<sup>(1)</sup>。

本稿では、これ以降の電子リソース契約、特にビッグディール契約の見直しとそれに付随する利用サービス変更について報告する。

## 1 ビッグディール解体後の動き

本学最大契約となっていた Elsevier のビッグディール解体から1年が経過し、2015年度には Elsevier の契約変更（パッケージ契約中止と前払トランザクション（PPV: Pay Per View）の導入）に関する利用者の意識調査の

---

\*にしわき・あゆこ／明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務局

(1) 仲山加奈子, 菊池亮一. ビッグディールのおわりとこれから. 図書の譜—明治大学図書館紀要—. 2014, 18, p. 227-239.

仲山加奈子. 明治大学図書館におけるビッグディール契約の解体について. 大学の図書館. 2014, No. 486, p. 68-71.

ため、学内でウェブアンケートを行った<sup>(2)</sup>。回答者は当該サービスの利用者が中心であるというバイアスがかかるものの、契約変更についても概ね認知され、利用のされ方にも大きな変化はなく、肯定的に受容されていることが明らかとなった。実際、本学のトランザクション利用については、学内で電子ジャーナル利用可能な利用者には全く制限なく提供されており、非購読誌でトランザクション消費が必要な文献を利用する際に、本当に必要かどうかメッセージが表示され、確認が求められる程度である。

2013年当時 Elsevier 契約見直しを行った際には、逐次刊行物や電子資料などを選定する仕組みはあっても、一度選定・導入されたタイトルについては中止する仕組みが存在していなかった。しかし2015年度に逐次刊行物や電子資料の中止手順が策定された。これによって、電子資料分科会（本学図書館における雑誌・電子資料の採否決定を行う教職員からなる会議体、以下分科会）において、電子資料契約検討ワーキンググループ（分科会の下に職員から構成される作業グループ、以下WG）が、利用件数やコスト（価格や利用単価）、内容の専門性／汎用性、代替手段の有無などの点から検討・作成した中止候補リストを提出し、承認された後、半年程度の学内広報を経て特段の意見がなければ中止するという流れができ、2016年度からこの運用を開始した。

しかし、電子ジャーナルの価格上昇が止まることはなく、大学財政の悪化を背景とした図書館予算削減傾向とも相俟って、電子ジャーナル等の本体価格の値上げと大きく円安に振れる為替変動による支払額増加により、逐次刊行物費・電子資料費の予算全体から見ると、ビッグディール解体の効果はほとんど吸収されてしまった。また、逐次刊行物費・デジタル資料費の図書館資料費に占める割合も増加し続けており<sup>(3)</sup>、新規タイトル導入のための予算

---

(2) 実施期間は2015年4月1日～30日、回答数は93名。ScienceDirectの使い方については、パッケージ解体の前後で「変わった」(18%)、「変わらなかった」(82%)。「非購読誌」の利用手順については、「面倒」(18%)、「特に気にしなかった」(55%)、「課金されるかと思いきらめた」(21%)、「本文は見られないと思いきらめた」(10%)（複数回答可）といった回答結果だった。

(3) 2016年度決算で図書館資料費の65.4%を占める。明治大学図書館。2016年度図書館年次報告書。p.25 参照。

確保や研究用・学習用図書費などの適正な予算の再配分のためにも固定的な支出を要するビッグディールの次なる解体はやむを得ない状況となった。

## 2 次のビッグディール解体へ

### 2.1 代替手段

そのため、Elsevier パッケージ解体後最大規模の契約となっていた Wiley の電子ジャーナルパッケージを中止し、2017 年からタイトル購読に切り替える検討を行った。その際、Elsevier と異なり、Wiley の場合はパッケージ購読がないと前払い方式の PPV（Wiley 社による名称は「トークン」）が使えないため、パッケージ中止後の代替手段をどうするかが問題となった。また、タイトル単位の購読の場合は、パッケージのように 1 機関 = 1 サイトではなく、1 キャンパス = 1 サイトとされるため、複数キャンパスがある本学の場合はマルチサイト契約となることが判明した。そのため、従来のように全キャンパス共通で利用することを前提にできなくなった（またこれと関連し、電子ジャーナルであっても、学外アクセスができなくなることも判明した）。本学は多様な専門分野を含む総合大学であり、人文・社会系のキャンパスや自然科学系のキャンパス、また文理融合型キャンパスがあり、人文・社会系キャンパスにも自然科学系の教員が、反対に自然科学系キャンパスにも人文・社会系の教員が在籍するなど、機械的なキャンパスごとの IP アドレス切り分けが困難だった。また、図書館は全学的に利用する資料の契約管理を行っているため、これまでは電子ジャーナルをはじめとする電子リソースは基本的に全キャンパス利用としていたが、そうした運用にも変化が加わる事となった。

パッケージ中止の代替手段としては、ILL（文献複写依頼）を実質無料化するとともに、提供者による DDS（ドキュメント・デリバリー・サービス）<sup>(4)</sup>を導入することとした。パッケージ契約中止により、購読誌以外のカレント分は大幅に利用範囲が縮小するため、できるだけ利用者の利便性を図りつつパッケージ契約中止によるコスト節減範囲内での代替手段を検討した

---

（4） 本学では ReprintsDesk を採用した。

結果である。ILL 無料化の事例は他大学にもあり<sup>(5)</sup>、無料化以降 1.5～2 倍程度は ILL 依頼が増加することが予想されたが、コスト試算や業務量の検討を行い、実現可能と判断した。DDS は、著作権処理された学術論文データ (PDF ファイル) がオンラインで非常に迅速に入手可能となるサービスだが、その分料金が高額であるため、利用者区分により受益者負担を設定するなどのほか、図書館側のコントロールが可能な運用方法を検討した。

ILL/DDS については、それぞれのサービス対象者の範囲、無料利用／受益者負担の範囲など、サービス運用についても短期間で検討を行わざるを得なかったが、新規契約開始直後の 2017 年 1～3 月の間はまず試行期間とし、その間の利用状況や次年度の予算額を見て 4 月以降の本運用を確定することとした。

こうした経緯のため、試行期間と本運用ではサービス内容に変更が生じた。試行期間中には、DDS は主に研究者向けサービスとして、専任教職員は一定数まで無料、学生は定額負担としていたが、2018 年度に学生の学習支援目的で追加予算が認められたため、本運用においては院生・学部生の DDS 利用は一定数まで無料とし、一方専任教職員は研究費で定額負担となった (表 1)。

表 1 2017 年度 ILL/DDS 利用区分と料金負担

利用区分	料金負担など
学 部 生 大 学 院 生	・ ILL 文献複写は無料、DDS は月 3 件まで無料 ・ DDS の月上限を越えた場合は定額 2,000 円／件
専任教職員	・ ILL 文献複写は無料、DDS は定額 2,000 円／件
そ の 他	・ ILL 文献複写、DDS ともに実費負担 (従来通り)

- (5) 下記の文献などを参照。餌取直子, 茂出木理子. お茶の水女子大学附属図書館における学習・教育支援サービスのチャレンジ: 図書館の学習・教育支援サービスに限界はない. 2008. 大学図書館研究. 83, 11-18.

早稲田大学図書館. 早稲田大学図書館年報 2011 年度 (オンライン). [http://www.wul.waseda.ac.jp/Libraries/nenpo/2011/nenpo2011\\_all.pdf](http://www.wul.waseda.ac.jp/Libraries/nenpo/2011/nenpo2011_all.pdf) (参照 2017-12-18).

上田 知寿子, 電子ジャーナルの契約変更と名古屋大学附属図書館医学部分館における ILL 依頼業務の変化. 医学図書館. 2015, 62 (4), 251-253.

## 2.2 購読タイトルの選定

購読タイトルの選定に際しては、当該パッケージに含まれるタイトルには利用のばらつきが非常に大きかったことから、まず利用件数が多いタイトルを上位から抽出し、支払い可能な範囲で購読できるタイトル数を検討すると同時に、利用件数だけでなく利用単価（コスト）の側面からも考慮が必要として、翌年の定価と前年の利用件数から利用単価を算出し、DDS で入手する場合の料金（著作権料とサービス料に手数料を加えた合計）と比較した。利用件数が必ずしも上位に含まれていなくても、DDS 料金より利用単価が低いタイトルについては購読対象とすることとした。利用（ダウンロード件数）の多いタイトルと DDS 料金より利用単価が低いタイトルの組み合わせ方によって数種類の支払パターンを試算し、従来の支払額から経費節減となりうる範囲で購読予定タイトルを提案し、分科会にて承認された。

その結果、前年の利用実績で利用件数 300 件以上 13 タイトル、300 件未満 55 タイトルが選定され、購読タイトルとしては 68 誌となった。

しかし、マルチサイトライセンスとなるため、どのキャンパスでどのタイトルを購読するかという問題があった。選定タイトルを分野で分け、その分野に該当するキャンパスを基本キャンパスに設定したが、他のキャンパスから利用したい場合は、学内 ILL で対応するとしても申込から入手まで、手間と時間がかかるなど利用者の負担が増してしまう。契約キャンパス数が重複すればその分支払額もタイトル価格の 2～4 倍となりうるが、利用者の利便性を考慮し、選定タイトルの範囲内で追加購読希望があれば複数キャンパス契約とすることとした。WG で追加購読に関する意向調査を 10 月 31 日～11 月 18 日の期間で実施し、その結果を受け最終的に 11 誌については 2～4 キャンパスで重複購入となった。

こうして、2017 年 1 月以降、従来は全キャンパスで利用できていた電子ジャーナルが、購読タイトルであってもキャンパスが限定され、アクセス可能範囲（IP やタイトル）に大幅な変更があった。当初大きな混乱やクレームなどはなかったが、時間経過とともにアクセスできる筈のタイトルがそうになっていないなどの事実が明らかになった。出版社側の設定間違いもあったし、大学側のリンク設定の分かりにくさも改めて認識された（例えば、

OPAC 上は本学所蔵があるが契約キャンパス以外からは本文が見られない、購読誌から非購読誌になったタイトルは過去の購読分は見られるがカレント分は見られないがその違いが分かりにくい、など)。明らかな設定ミス等は修正したが、根本的に解決できていない部分も残っている。

### 2.3 その他の問題

今回の Wiley パッケージ解体に際しては、上記以外にもいくつかの問題が生じた。1 点目は、移管 (Transfer) タイトルの問題である。これは、今回に限らず外国雑誌には一般的な事象だが、ある出版社から刊行されていたタイトルが別の出版社に移動する (合わせて価格も上昇する) ことがよくある。本学では、パッケージに含まれる購読誌については、大学全体での契約だったが、ある学科予算で購読していた冊子体の雑誌が他社から Wiley に移管予定のタイトルだと判明した。もしパッケージ契約を維持するのであれば、特別冊子体割引 (DDP : Deeply Discounted Print/Price) が適用されるはずだったが、個別タイトル契約に切り替えるため、当該タイトルはそれに含まれなかったわけである。結局、冊子体の契約は図書館とは別の学科予算での購入ということもあり大きな問題にはならなかったが、パッケージ解体の際も、他社から／への移管タイトルの取り扱い (特に該当するタイトルが購読誌の場合) には注意を要すると思われる。

2 点目は、契約見直し中の新規購入申請の受付についてである。こちらは、前回のパッケージ見直し時には、見直し期間中の 1 年間は新規購入申請の受付は中止し、翌年度に再開する、と予め決定し広報していた。だが、今回は新年度以降見直しを開始したため、年度の前半は通常通り新規購入申請を受け付け、分科会でも新規購入申請分の採否検討を行った。とはいえ、一方でパッケージ契約の見直しを行いながら他方で新規購入を検討するのは矛盾があるとし、年度の後半以降は、新規購入申請について採否保留として申請者に対してお詫び文を送付するとともに、2016 年度内は新規購入申請を受け付けない旨の広報を行った。

### ３ パッケージ解体後の状況と今後の課題

長期的な評価は今後引き続き行う必要があるが、2017 年の ILL/DDS の利用、またコスト節減効果について概観しておく。ILL 文献複写依頼については、前年（2016 年）との比較、DDS については 2017 年の利用状況をまとめた（表 2）。ILL 文献複写依頼の総数は 2016 年と比較して 1.87 倍となっているが、うち洋雑誌に限ると 1.13 倍となっており、パッケージ解体による依頼増加というより ILL 無料化の影響が大きいと考えられる。また ILL 文献複写依頼と DDS のうち、Wiley 社の文献の依頼件数とその全体における割合（Wiley 率）を見ると、それぞれ ILL は 13 件（2.79%）、DDS は 26 件（13.07%）となっている。こうした数値からも、契約変更後 1 年を経てパッケージ解体の影響はまだあまり大きく出ていないように思われるが、今後も推移を注視したい。

コスト節減という意味では、今回の見直しによりパッケージ解体後は従来の支出額に対して約 6 割削減となった。しかし個別タイトルの価格は年々上昇し、パッケージのように交渉による価格上昇率抑制などの手段もないため、すでに翌年の支払額は 15%程度増加しており、今後も利用件数・利用コストを確認しながらタイトル見直しなどの措置が継続的に必要となるだろう。

表 2 ILL 複写依頼件数と DDS 件数・Wiley 率

ILL 複写依頼件数（Wiley パッケージ契約見直し前後 2016/2017 年）

※確認データのみ

	複写依頼件数（うち洋雑誌）	うち Wiley
2016	1191 (412)	—
2017	2224 (466)	13
	対前年比 1.87 (1.13)	2.79% (欧文雑誌依頼件数中 Wiley 率)

DDS 件数（2017 年）

※ Completed データのみ

	DDS 依頼件数（うち Wiley）	Wiley 率
total	188 (26)	13.07%

なお、Elsevier パッケージ解体後の利用状況とコストの問題についても少し触れておきたい。本学では、個別タイトル購読と PPV（前払トランザクション）という契約となっているが、PPV の導入後は毎年一定規模消費され、追加購入を行ってきた。PPV 料金は導入後急速に値上がりし続けているため、2017 年までのところ一定のコスト節減効果は出ていると言えるが、今後も同様の効果があるとは決して言えず、むしろ減少する一方であろう。

Elsevier のジャーナルについては、パッケージ解体後も毎年購読誌・非購読誌（PPV 利用）の利用件数・単価からタイトルの入れ替えを行っている。Wiley の場合は一度タイトル購読を中止するとカレント分の利用状況が把握しづらくなるため、購読タイトルの見直しにはこれまで以上に情報収集や状況分析に手間がかかることが予想される。やはりパッケージ契約から個別タイトル契約変更後、契約管理業務の負荷は一定程度増加してしまうと言わざるをえない。

また、PPV と ILL/DDS との利用基準やサービス内容の違いなどについても、今後整理が必要となるだろうし、電子リソースの利便性とコストをどのように調整し図書館としての文献提供サービスの統一性をどう図るかという点も重要である。さらに研究推進と学術情報流通コスト負担についてはより根本的な解決策が求められるだろう。ビッグディール解体を行っても依然として電子ジャーナル購読費の問題はなくならないため、大学の運営方針や研究動向も見据えた図書館資料費確保や予算配分見直しという課題は残っている。